

参考資料

「e-Japan 重点計画 2003」における
各分野別施策の年度別集計表

「e-Japan 重点計画 - 2003」における各分野別施策の年度別集計表

・先導的取り組みによる IT 利活用の促進

	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年度以降	計
1. 医療	3 施策	1 施策	3 施策	2 施策	9 施策
2. 食	0 施策	2 施策	4 施策	0 施策	6 施策
3. 生活	6 施策	1 施策	3 施策	0 施策	10 施策
4. 中小企業金融	5 施策	0 施策	1 施策	0 施策	6 施策
5. 知	20 施策	8 施策	8 施策	1 施策	37 施策
6. 就労・労働	10 施策	2 施策	1 施策	0 施策	13 施策
7. 行政サービス	7 施策	2 施策	7 施策	0 施策	16 施策
小 計	51 施策	16 施策	27 施策	3 施策	97 施策

・重点政策 5 分野

	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年度以降	計
1. 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成	15 施策	2 施策	8 施策	4 施策	29 施策
2. 人材の育成並びに教育及び学習の振興	18 施策	8 施策	20 施策	4 施策	50 施策
3. 電子商取引等の促進	12 施策	3 施策	9 施策	1 施策	25 施策
4. 行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進	25 施策	3 施策	21 施策	6 施策	55 施策
5. 高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保	23 施策	20 施策	7 施策	1 施策	51 施策
小 計	93 施策	36 施策	65 施策	16 施策	210 施策

・横断的な課題

	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年度以降	計
1. 研究開発の推進	5 施策	1 施策	14 施策	21 施策	41 施策
2. IT を軸とした新たな国際関係の展開	4 施策	3 施策	4 施策	1 施策	12 施策
3. デジタルデバイドの是正	1 施策	0 施策	2 施策	1 施策	4 施策
4. 社会構造の変化に伴う新たな課題への対応	0 施策	1 施策	0 施策	1 施策	2 施策
小 計	10 施策	5 施策	20 施策	24 施策	59 施策

	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年度以降	計
合 計	154 施策	57 施策	112 施策	43 施策	366 施策

．先導的取り組みによる IT 利活用の推進

1．医療

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
	保健医療分野における認証基盤の開発・整備及び電子カルテのネットワーク転送等の容認	厚生労働省 経済産業省	2005 年まで
	保健医療分野の IT 化に対応したセキュリティ等に関するガイドラインの作成	厚生労働省	2005 年度までのできるだけ早期
	医療機関の機能評価及び医療情報のデータベース化等の環境整備	厚生労働省	2003 年度以降引き続き
	オーダリングシステムの導入	厚生労働省	2003 年まで
	電子カルテの普及促進・高度化	厚生労働省 経済産業省	2006 年度まで
ア	レセプト電算化の普及促進及びオンライン請求の開始	厚生労働省	2010 年まで
イ	レセプト電算システムの高度化	経済産業省	2004 年度まで
	遠隔医療のシステム整備支援	厚生労働省 経済産業省	2005 年度まで
	診療ガイドライン等のデータベース化及びインターネット等による情報提供	厚生労働省	2003 年度まで

2．食

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア	牛肉の履歴情報に係るシステムの普及	農林水産省	2005 年まで
イ	牛肉以外の食品のトレーサビリティシステムの普及	農林水産省	2005 年度まで
ウ	輸入食品への対応	農林水産省	2005 年度まで
ア	生鮮食品流通における EDI システムの確立	農林水産省	2005 年度まで
イ	農林漁業経営に役立つデジタルコンテンツや IT 利活用システムの整備	農林水産省	2004 年度まで
ウ	農業者等の IT 活用能力の向上	農林水産省	2004 年度まで

3．生活

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア	家庭でのサービス多様化推進方策の検討	内閣官房 総務省 経済産業省 厚生労働省 及び関係府省	2003 年度中
イ a	緊急事案への対応を迅速化するためのシステムの推進	警察庁	2005 年度まで
イ b	健康サービス産業の活性化	経済産業省	2003 年度中
イ c	安全便利を実現できる環境の整備	総務省	2003 年度中
ウ	電気、ガス、水道等のメーターのコストダウンに係る規制緩和	経済産業省	2004 年まで
エ	家庭内の電力線の高速通信への活用	総務省	2003 年度中
オ a	情報家電の主要技術の共有化・標準化	経済産業省	2005 年度まで

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア a	携帯電話や IP 電話等の様々な情報通信手段による緊急通報への対応	総務省	2003 年度中
ア b	重要通信の優先的取り扱いのための研究開発	総務省	2003 年度中
ア c	IP 電話からの 110 番通報を受理する際に必要となる技術の調査研究	警察庁	2005 年度まで

4. 中小企業金融

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア	信用供与の電子化	経済産業省	2003 年度
イ	信用保証の利用に係る事務手続のオンライン化	経済産業省	2003 年度
ウ	信用情報等の定型化・電子化	経済産業省 及び関係府省	2003 年度中
エ	電子債権市場の創設	経済産業省	2005 年度まで
ア	エスクローサービス提供事業者の拡大	金融庁 法務省 経済産業省 及び関係府省	2003 年度
イ	搬送状況トレースの活用	経済産業省	2003 年度

5. 知

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア	大学等の e-Learning の推進	文部科学省	2005 年度まで
イ	技術者の継続的能力開発・再教育	文部科学省	2003 年度中
ウ	e-Learning を活用した教員の IT 指導力の向上	文部科学省	2005 年度まで
エ	大学の公開講座の全国配信	文部科学省	2004 年度まで
ア a	コンテンツプロデューサー育成に向けた教育プログラムの整備	経済産業省	2004 年度中
ア a	クリエイターの技能の客観的分析・標準化	経済産業省	2003 年度中
ア b	コンテンツ投資協議会の設立	経済産業省	2003 年度中
ア b	商品ファンド法による「映画ファンド」組成の円滑化	金融庁 経済産業省	2003 年度中
ア b	信託の枠組みの整備	金融庁	2003 年度中
ア b	映画・アニメ等のコンテンツ制作等への支援	文部科学省	2003 年度中
ア b	地域におけるロケーション誘致への協力	文部科学省 経済産業省 及び関係府省	2003 年度中
ア b	地域の特色のある文化等に関するデジタルコンテンツの制作等の促進	総務省	2004 年度中
ア b	ブロードバンドコンテンツ市場の拡大に向けた技術的ボトルネック等の解消	経済産業省	2005 年度まで

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア b	住民の暮らしに身近な行政情報・地域情報を素材とするコンテンツの制作支援	国土交通省	2003 年度中
イ a	コンテンツ取引に関する独占禁止法上の考え方の明確化	公正取引委員会	2003 年度中
イ a	著作権に関する法律ルールの整備	文部科学省	2003 年度中
イ a	コンテンツ取引全般に関する契約見本の策定・周知	総務省 経済産業省	2003 年度中
イ a	自由利用マークの普及・意思表示システムの整備	文部科学省	2003 年度以降
イ b	著作権等のクリアランスの仕組みの開発・実証	総務省	2004 年度まで
イ c	コンテンツの生体への影響に関する調査・研究	経済産業省 総務省	2003 年度中
イ c	ブロードバンド・コンテンツ流通技術の開発・実証	総務省	2004 年度まで
イ c	デジタルコンテンツの複製防止技術等の確立のための環境整備	経済産業省	2004 年度中
ウ a	ブロードバンドコンテンツ流通に係る新たな事業モデルの構築支援	経済産業省	2005 年度まで
ウ a	コンテンツフリーマートの実証	総務省	2005 年度まで
ウ a	バーチャル著作物マーケットの研究開発	文部科学省	2003 年度まで
ウ a	デジタル技術を活用したコンテンツの権利者と劇場等上映施設との間の仲介システムの実用化	経済産業省 文部科学省	2005 年度まで
ウ b	国民一般のための著作権に関する知識・意識の普及	文部科学省	2004 年度まで
ウ c	コンテンツ産業の海外展開	経済産業省	2003 年度中
ウ c	アジア地域における海賊版被害の実態調査	文部科学省 経済産業省 外務省	2003 年度中
ウ c	海賊版対策に向けた国際機関の積極活用	文部科学省 外務省	2003 年度以降引き続き
ウ c	日中・日韓著作権関係協議	文部科学省	2003 年度
ウ c	アジア地域著作権制度普及促進事業	文部科学省	2003 年度中
ウ c	WIPOにおける著作権についての国際的なルールの構築	文部科学省 総務省 外務省	2003 年度以降
ア	デジタルアーカイブ化の推進	内閣府 総務省 文部科学省 及び関係府省	2005 年度まで
ア	共通索引システムの整備等	文部科学省 総務省	2006 年度まで

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
イ	映像表示・伝送技術の確立のための技術開発	総務省	2005年度まで
イ	安全・円滑な流通のための技術開発	総務省	2004年度末まで

6．就労・労働

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア a	官民連携した雇用情報システム（しごと情報ネット）の充実	厚生労働省	2003年度までに
ア b	女性のチャレンジ支援のためのネットワーク環境の整備	内閣府 及び関係府省	2003年度中
イ	長期雇用を優遇する制度の見直し	厚生労働省	2003年度早期
ウ	官民間での人材交流の円滑な推進に向けた諸方策の検討	内閣官房 人事院 総務省 及び全府省	2005年度末までに
ア a	企業による適正な労務管理下でのテレワーク導入支援	厚生労働省	2003年度中
ア b	企業によるセキュリティの高いテレワーク環境導入支援	総務省	2004年度中
イ	労働者が創造的能力を発揮するための労働関連制度の整備	厚生労働省	改正労働基準法施行後
ウ	公務員のテレワークに関する制度等の環境整備	内閣官房 人事院 総務省 及び各府省	2003年度より
ア	起業・事業拡大等に関する情報等を効率的に入手できる仕組みの構築	総務省	2003年度中
イ	起業・事業拡大時に必要な手続きが簡易にできる仕組みの構築	経済産業省	2003年度までに
ウ	新事業創造支援等を通じた就労機会の拡大・創出	総務省	2003年度中
エ	市民活動活性化モデル事業（市民ベンチャー事業）	経済産業省	2002～2004年度
オ	創業・起業に資する高度専門人材の育成支援	経済産業省	2004年3月までに

7．行政サービス

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア	行政ポータルサイトの整備、充実	総務省 及び全府省	2005年度末まで
イ	マルチアクセス環境の整備	総務省 及び全府省	2005年度末を目途
ア	輸出入・港湾手続のワンストップ化	財務省 法務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 外務省	2005年度末までの できる限り早期

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
イ	自動車保有関係手続のワンストップ化	国土交通省 及び関係府省	2005年を目標
ウ	総合的なワンストップサービスの推進	総務省 及び全府省	2005年度末まで
ア	内部管理業務の業務・システムの最適化	人事院 総務省 財務省 及び全府省	2004年度早期
イ	個別業務・システムの最適化	総務省 及び全府省	2005年度末までの できる限り早期
ウ	外部委託の推進	全府省	2003年度以降引き 続き
エ	地方公共団体における共同アウトソーシングの促進	総務省	2003年度以降
ア	民間保存文書の電子的保存の検討	内閣官房 及び関係府省	2003年度中
イ	電子文書の長期保存のための基礎技術の研究開発	経済産業省 総務省	2005年度まで
ア	政府調達電子化	総務省 国土交通省 及び全府省	2004年度まで
イ	情報システムに係る政府調達の改善	総務省 経済産業省 財務省 及び全府省	2003年度以降引き 続き
ウ	ベンチャー企業からの政府調達の拡大	総務省 経済産業省 及び全府省	2003年度中
ア	CIO補佐官の設置	総務省 及び全府省	2003年末まで
イ	CIO補佐官等連絡会議の設置	内閣官房 総務省 及び全府省	2003年末まで

重点政策5分野

1. 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア a	公共施設管理用光ファイバ及びその収容空間の整備、開放	国土交通省 農林水産省 警察庁 総務省 経済産業省	2004年度
ア a	高速道路高架橋脚空間の活用	国土交通省	2005年度まで
ア a	冬季・年度末の路上工事規制の緩和	国土交通省	2005年度まで
ア a	道路占用許可申請手続のワンストップ化	国土交通省	2003年度
ア a	道路使用許可申請の電子化	警察庁	概ね2003年度まで
ア a	河川占用許可申請の電子化	国土交通省	2003年度中
ア a	橋梁の新設・架替情報の公開	国土交通省	2003年度
ア b	民間事業者による高速・超高速ネットワークインフラ整備支援	総務省	2003年度

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア b	地域公共ネットワークの整備推進	総務省	2005 年度まで
ア c	IPv6 普及促進	総務省	2003 年度
イ	高速・超高速インターネットの地理的格差の是正	総務省 農林水産省	2003 年度
イ	移動通信用鉄塔施設の整備	総務省	2005 年度まで
ウ	超高速インターネット衛星の研究開発	総務省 文部科学省	2010 年を目途
エ	公正取引委員会の機能強化	公正取引委員会	2003 年度
エ	電気通信事業紛争処理委員会の機能強化	総務省	2003 年度
ア	電波の利用状況の調査・公表等	総務省	2005 年度まで
ア	円滑な周波数再配分実施のための制度の整備	総務省	2003 年度中
ア	新たな電波秩序の下での電波の多重利用の推進	総務省	2003 年度中
ア	世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境の構築に必要な周波数の分配	総務省	2010 年頃
ア	電子タグの高度利活用に向けた周波数の使用方法の検討	総務省	2003 年度中
ア	UWB（超広帯域無線）の技術開発	総務省	2003 年度末を目途
イ	インターネット ITS	総務省 経済産業省	2005 年度まで
イ	高速・大容量航空移動衛星通信の実現	総務省	2004 年度まで
イ	準天頂衛星システムの研究開発の推進	総務省 文部科学省 経済産業省 国土交通省	2008 年度までを目途
イ	時空標準に関する研究開発の推進	総務省	2005 年度まで
ア	放送のデジタル化	総務省	2010 年まで
イ	通信・放送融合への対応	総務省	2003 年度中
ウ	テレビ会議システム等の導入の検討	全府省	2003 年度中
カ	文字情報・コードの整備等	経済産業省 及び関係府省	2005 年度まで

2. 人材の育成並びに教育及び学習の振興

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア a	新興分野における戦略的人材養成	文部科学省	2005 年度まで
ア a	IT 関連専攻修士・博士課程の入学定員の増加	文部科学省	2003 年度中
ア a	専修学校における IT 関連プログラムの開発・実施	文部科学省	2005 年度まで
ア a	専門高校における情報教育の推進	文部科学省	2003 年度の入学者から
ア b	IT スキル標準を基盤とした教育訓練モデルの開発・実証	経済産業省	2005 年まで
ア b	ソフトウェア工学の専門家育成	経済産業省	2003 年度中に
ア b	ソフトウェアの開発者の技能向上支援	経済産業省	2005 年度まで
ア b	経営者をサポートする IT コーディネータの育成	経済産業省	2005 年度まで

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
イ a	離職者及び在職者を対象とした職業能力開発	厚生労働省	2003 年度中
イ b	情報通信技術者の育成支援	総務省	2005 年度まで
ウ a	IT 人材のスキル標準の国際標準化	経済産業省	2003 年度中
ウ a	アジア各国の資格制度のコンピュータ化支援	経済産業省	2003 年度中 目途
ウ a	外国人 IT 技術者の育成	経済産業省	2005 年度まで
ウ b	e-Learning コンテンツの国際標準の策定・普及	経済産業省	2005 年度まで
ウ b	アジアにおける e-Learning システムの相互運用性の拡大	経済産業省	2006 年度まで
ウ b	e-Learning に係る人材育成	経済産業省	2005 年度まで
ウ c	外国人受入れ関連制度の見直し	法務省	2003 年度中
ア a	地域における情報バリアフリーの推進	総務省	2005 年度まで
ア b	パソコンボランティアの養成・派遣	厚生労働省	2003 年度中
ア c	障害者等の自立・社会参加支援	総務省	2003 年度中
イ a	地域住民の IT 利用のサポート	総務省	2004 年度まで
イ b	NPO と連携した地域 IT 学習支援	文部科学省	2006 年度まで
イ c	教育情報衛星通信ネットワークを活用した生涯学習プランニング支援	文部科学省	2003 年度中
ア a	公立小中高等学校等の IT 環境の整備	文部科学省 総務省	2005 年度まで
ア b	私立学校の IT 環境の整備	文部科学省	2005 年度まで
ア c	在外教育施設の教育コンピュータ整備	文部科学省	2006 年度まで
イ a	高等学校における情報教育の推進	文部科学省	2003 年度の入学者から
イ a	英語教育の一層の充実	文部科学省	2007 年度まで
イ a	学校における著作権教育の支援	文部科学省	2004 年度まで
イ a	モラルへの配慮・道徳教育・体験活動等の充実	文部科学省	2003 年度中
イ b	高速インターネット接続校を活かした研究開発	文部科学省 総務省	2003 年度まで
イ b	教育現場における先進的な IT 活用事例の支援	経済産業省	2004 年度まで
イ c	外国人の日本語学習への支援	文部科学省	2005 年度まで
イ c	インターネットを利用した海外日本語教師支援	外務省	2005 年度まで
イ c	インターネットを利用した年少向け日本語試験の開発	外務省	2003 年度中
イ d	子どもたちを取り巻く有害情報問題に対する普及啓発	文部科学省	2003 年度中
イ d	少年が安心してインターネットを利用できる環境の整備	警察庁	2003 年度中
イ d	インターネット上の違法・有害情報に対するフィルタリング等の対策	経済産業省	2003 年度中
ウ a	公立学校教員の IT 指導力の向上	文部科学省	2005 年度まで
ウ c	学校教育における IT 専門家の活用	文部科学省	2004 年度まで
ウ d	IT 教育信託基金に基づく教員等の研修の実施	文部科学省	2005 年度まで
エ a	教育用コンテンツの活用・普及	文部科学省	2004 年度まで

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
エ b	産業界と連携したコンテンツ作成・実践	経済産業省	2004年度まで
エ c	各種コンテンツのデジタル・アーカイブ化及びインターネット提供	文部科学省 経済産業省	2005年度まで
エ d	大容量教育用コンテンツの閲覧技術等についての研究開発・実用化	総務省 文部科学省	2005年度まで
エ e	教育情報システム等の開発・実用化	経済産業省 文部科学省	2004年度まで
エ f	教育用ブロードバンドコンテンツ流通促進プラットフォームの開発・実証等	総務省	2004年度まで
オ a	教育情報ナショナルセンター機能の整備	文部科学省 総務省 経済産業省	2005年度まで
オ b	教育情報衛星通信ネットワークの全国展開	文部科学省	2005年度まで
カ	障害のある子どもたちへの対応	文部科学省	2003年度中

3. 電子商取引等の促進

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア a	会社公告の電子化	法務省	2003年中
ア b	電子署名及び認証業務に関する認定制度等の円滑な実施	総務省 法務省 経済産業省	2004年度まで
ア c	電子署名及び認証業務に関する国際的な連携の推進	総務省 法務省 経済産業省	2004年度まで
ア d	アジア域内で運用可能な公開鍵基盤(PKI)の整備	経済産業省	2005年度
ア e	事業活動におけるITの積極的な利用を阻害する制度の見直し	内閣官房 及び関係府省	2003年度中
イ a	業務・システムの最適化手法の開発	経済産業省	2005年度まで
イ b	戦略的なIT利用のための投資促進	経済産業省 及び関係府省	2005年度まで
イ c	商品トレーサビリティシステムの普及に向けた商品コードの標準化	経済産業省	2005年度まで
イ d	サプライチェーン全体最適化基盤整備事業	経済産業省	2005年度まで
イ e	貿易金融EDIとアジア諸国の政府手続システムとの連携	経済産業省	2003年度
イ f	輸出入及び国内物流EDI基盤の国際標準化	経済産業省 国土交通省	2005年度まで
ウ a	電子商取引準則の普及及び見直し	経済産業省	2003年度以降
ウ b	中小企業を対象としたIT共通基盤整備	経済産業省 及び関係府省	2003年度中
ウ c	アジア地域におけるebXMLの普及	経済産業省	2005年度まで
イ a	ITベンチャー企業等への資金助成	総務省	2003年度中
イ b	中小ITベンチャー企業の事業化支援	経済産業省	2007年度まで
イ c	ITビジネスモデル地区構想の推進	総務省	2005年度まで
イ d	オープンソースソフトウェア市場の拡大	経済産業省	2003年度中

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
イ e	次世代位置情報サービスの促進のための基盤整備	経済産業省	2005 年度まで
イ a	電子商取引監視調査システムの運用	公正取引委員会	2003 年度中
イ b	特定商取引法の遵守状況の点検	経済産業省	2003 年度中
イ d	消費者被害に関する広報・啓発活動等	警察庁	2004 年度まで
イ e	電気通信分野における消費者行政の充実	総務省	2003 年度中
イ f	ADR に関する共通的な制度基盤の整備	司法制度改革推進本部 及び関係府省	2003 年度中
イ g	ADR に関する情報提供面・担い手の確保面での連携強化	司法制度改革推進本部 及び関係府省	2003 年度中

4. 行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進 行政の情報化

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
イ a	総合行政ネットワーク（LGWAN）の整備・活用	総務省 及び全府省	2003 年度中
イ a	組織認証基盤の整備	総務省	2003 年度まで
イ a	住民基本台帳ネットワークシステムの推進	総務省	2003 年度以降引き続き
イ a	公的個人認証サービス制度の整備	総務省	2003 年度中
イ b	汎用受付システムの整備の促進	総務省 及び関係府省	2003 年度中
イ b	オンライン化実施方策の提示	総務省 及び関係府省	2003 年度中
イ d	情報システムの共同整備・運営の促進	総務省	2003 年度以降引き続き
イ d	主要手続のオンライン化進捗状況の調査等	総務省 及び関係府省	2003 年度以降引き続き
イ d	電子自治体推進にかかる広報、普及活動の実施	総務省	2003 年度中
イ d	都道府県・市区町村を対象とした高度情報セキュリティ研修等の実施	総務省	2003 年度以降引き続き
イ d	地方公共団体による自主的な取り組みへの支援	総務省	2003 年度以降引き続き
イ d	地上デジタル放送の利活用に関する研究	総務省	2004 年度まで
イ e	住民の行政等への参画促進に対する支援	総務省	2003 年度以降引き続き
イ e	地方選挙における電子投票の普及促進	総務省	2003 年度以降引き続き

公共分野の情報化

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア a	スーパーSINETの構築	文部科学省	2003年度
ア b	仮想研究環境 ITBL (IT-Based Laboratory) の構築及び超高速コンピューター網の形成に資する基盤ソフトウェアの開発	文部科学省 及び関係府省	2007年度まで
ア c	研究開発に必要な各種データベースの整備・高度化	文部科学省	2005年度まで
ア d	ITを活用した研究開発等の基盤技術の開発	文部科学省	2007年度まで
エ a	道路交通情報提供の充実	警察庁 総務省 国土交通省	2005年度まで
エ b	走行支援システム及び安全運転支援システムの推進	警察庁 総務省 国土交通省	2005年度まで
エ c	ETCの推進	国土交通省	2007年度末まで
エ c	DSRC応用サービスの普及促進	総務省 経済産業省 国土交通省	2003年度
エ d	高度交通管制システムの推進	警察庁	2005年度まで
エ e	ITS技術の国際標準化の推進	警察庁 総務省 経済産業省 国土交通省	今後3年間
エ f	ITSの普及方策の強化	警察庁 総務省 経済産業省 国土交通省	2005年
エ g	バスのリアルタイム位置情報の提供及び公共車両優先システム等の導入	警察庁 国土交通省	2005年を目途
エ g	運輸多目的衛星を活用した次世代航空保安システムの整備	国土交通省	2005年度まで
エ g	国際空港における各種手続きの電子化の推進	法務省 外務省 国土交通省 及び関係府省	2005年度を目途
オ a	環境情報総合データベースの構築	環境省	2003年度まで
オ b	人工衛星等を活用した環境モニタリングシステムの導入	環境省	2003年度まで
オ c	世界最速コンピュータによる地球環境変動予測の実現	文部科学省	2005年度まで
カ a	街区レベル位置参照情報の定期更新	国土交通省	2003年度から
カ a	地理情報クリアリングハウスの拡充	経済産業省 及び関係府省	2003年度まで
カ a	全国109水系における観測情報や環境情報のGIS化及び情報提供	国土交通省 及び関係府省	2005年度まで
カ b	統合型GISに関するマニュアルの作成	総務省	2003年度まで
カ b	森林GISの整備	農林水産省	2005年度まで

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
カ b	電子基準点データを常時収集、解析、配信するシステムの構築	経済産業省 国土交通省 及び関係府省	2004 年度まで
カ b	g コンテンツ制作基盤の整備		2003 年度中
カ c	地理情報標準の JIS 化及び G-XML 規格の国際標準制定	総務省 経済産業省 国土交通省 及び関係府省	2005 年度
カ c	ウェブマッピングシステムの開発及びモバイル 3 次元 GIS の実現		2005 年度まで
キ a	共通プラットフォームの構築	内閣府 及び関係府省	2005 年度まで
キ b	総合防災情報システムの整備	内閣府 及び関係府省	2003 年度
キ c	情報収集体制の高度化	内閣府 及び関係府省	2005 年度まで
キ d	信頼性の高い大容量データ通信体系等の整備	内閣府 及び関係府省	2003 年度まで
キ e	IP 化に対応した防災関係データ通信回線の整備	内閣府 及び関係府省	2005 年度まで
キ f	防災 GIS の整備	内閣府 及び関係府省	2005 年度まで
キ g	的確で効果的な住民等への情報提供	内閣府 及び関係府省	2005 年度まで
キ h	総合防災情報システムと災害情報ネットワークの連携による情報の共有化	内閣府 総務省 国土交通省	2003 年度まで
キ h	気象に関する総合的な情報処理システムの高度化		2005 年度まで
キ i	消防防災関係情報システムの整備及びモデルシステムの開発	総務省 及び関係府省	2005 年度まで
キ i	消防防災情報通信ネットワークの高度化・高機能化		概ね 2016 年度を目途
キ i	携帯電話からの 119 番通報の技術的仕様の策定		2003 年度を目途
キ i	IT を活用した消防防災活動の高度化及び災害応急システムの整備		2005 年度まで
キ j	火山防災システムの構築	内閣府 国土交通省 総務省	2004 年度まで
キ k	高度即時的地震情報伝達網の実用化	文部科学省 及び関係府省	今後 5 年間

5 . 高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア	電子政府の情報セキュリティ確保のための体制整備の推進	内閣官房 及び関係府省	2004 年度まで
ア	諸外国の情報セキュリティに関する施策と体制の調査	内閣官房	2003 年度中

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア	政府の緊急対応支援チーム（NIRT）の体制の強化	内閣官房	2003年度中
イ	防衛庁における緊急対処体制の整備	防衛庁	2003年度
イ	防衛庁が発注する情報システムの情報セキュリティ確保	防衛庁	2003年度から
ウ	地方公共団体の情報セキュリティ確保	総務省	2003年度中
ア	重要インフラ防護に関する調査・検討	内閣官房 及び関係府省	2003年度中
イ	産業界との連携の強化	警察庁	2004年度まで
イ	緊急時連絡・連携体制の確立	総務省	2003年度中
イ	産業界との連携の強化	経済産業省	2004年度まで
ウ	サイバーテロ関連情報の収集及び分析能力の強化	警察庁	2004年度まで
ウ	サイバーテロ対策を推進する体制の充実強化	警察庁	2004年度まで
ア	広報啓発活動による情報セキュリティ意識の向上	警察庁	2004年度まで
ア	産業界と連携した広報啓発活動の推進	警察庁	2005年度まで
ア	情報セキュリティに関する周知・啓発活動の推進	総務省	2004年度まで
ア	不正アクセス対策・ウイルス対策等に関する普及啓発活動の推進	経済産業省	2004年度まで
ア	情報セキュリティに係る制度の普及促進	経済産業省	2004年度まで
ア	電子署名及び認証業務に関する認定制度等の円滑な実施	総務省 法務省 経済産業省	2004年度まで
イ	電気通信基盤充実臨時措置法による税制優遇措置等の支援	総務省	2003年度
イ	「ファイアウォール装置」を購入した場合の税制優遇措置を実施	総務省	2003年度まで
ウ	情報通信ネットワークにおける情報セキュリティ評価手法の確立	総務省	2004年度まで
エ	電気通信事業における情報セキュリティ対策の認定	総務省	2003年度
オ	安全性・信頼性の高い製品の提供促進	経済産業省	2005年度まで
カ	ソフトウェアの欠陥に対する対処の促進	経済産業省	2005年度まで
キ	インターネット上の違法・有害情報対策	総務省	2005年度まで
ア	刑事基本法制等の整備	警察庁 総務省 法務省 外務省 経済産業省	2005年度まで
イ	暗号技術評価の推進	総務省 経済産業省	2003年度も引き続き
ウ	情報セキュリティ評価・認証事業の国際相互承認	経済産業省	2003年度中

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア	捜査手続のための電磁的記録の解析技術に関する調査研究等	警察庁	2004年度まで
ア	サイバー攻撃に対する対処手法の実証的研究等	防衛庁	2004年度まで
イ	各種情報システムの防御、ログ保全等に係る技術に関する研究開発	警察庁	2004年度まで
イ	情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保に向けた総合的な研究開発	総務省	2006年度まで
イ	情報セキュリティに関する基盤技術の研究開発	経済産業省	2004年度まで
ウ	オープンソースソフトウェアの評価・検討	内閣官房 総務省 経済産業省	2003年度まで
ア	政府職員の教育訓練等の拡充	内閣官房 総務省	2003年度中
ア	ハイテク犯罪対策に係る人的基盤の整備	警察庁	2004年度まで
ア	防衛庁における情報セキュリティ等に係る人材教育	防衛庁	2003年度
イ	情報セキュリティ人材の育成・活用	経済産業省	2005年度まで
イ	情報セキュリティ人材育成のための研修の支援	総務省	2005年度まで
ウ	情報セキュリティに関する専門家の育成	総務省	2003年度
ウ	情報セキュリティマネジメント専門家等の育成	経済産業省	2004年度まで
エ	情報セキュリティ評価技術者の育成	経済産業省	2004年度まで
オ	大学・大学院における情報セキュリティ人材の育成	文部科学省	2003年度
ア	ハイテク犯罪対策に係る国際連携強化	警察庁 総務省 外務省 法務省 経済産業省	2003年度中
イ	海外情報セキュリティ関係機関との連携強化	内閣官房	2003年度中
ウ	各国警察機関との連携強化	警察庁	2003年度中
エ	米国国防総省等との連携強化	防衛庁	2003年度
オ	Telecom-ISAC Japan と諸外国関係機関との連携推進	総務省	2003年度中
オ	JPCERT/CC と関係諸機関との連携強化等	経済産業省	2003年度中
ア	個人情報保護に係る制度基盤の整備	内閣府 及び全府省	「個人情報保護に関する法律」の公布の日から2年以内

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
イ	行政機関及び独立行政法人等の保有する個人情報の適切な取扱いに関する法制の整備	総務省 及び全府省	「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」その他関連法律の公布の日から2年以内

・横断的な課題

1. 研究開発の推進

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア a	第4世代移動通信システム実現のための研究開発	総務省	2010年まで
ア b	超小型無線端末実現のための技術開発	文部科学省	2006年度まで
イ a	超高速無線LANの研究開発	総務省	2010年度まで
イ b	高周波デバイスに関する技術開発	経済産業省	2006年度まで
ウ a	1000波のWDM技術等の実用化	総務省	2005年度まで
ウ a	100Tbpsの電子制御型ノード装置の実現	経済産業省	2006年まで
ウ a	ペタビット級ネットワーク通信技術の実用化	総務省	2010年頃を目途
ウ a	1兆～1000兆分の1秒単位で光をON/OFFする技術の実用化	経済産業省	2010年頃を目途
ウ a	1Tbit/inch ² 級の高密度等を実現する光記録技術の開発	経済産業省	2006年度まで
ウ a	システムの総合性能を100倍向上させる技術の研究等	文部科学省	2006年度まで
エ a	次世代半導体デバイス技術の開発	経済産業省 文部科学省	2007年度まで
エ b	情報通信基盤を支えるデバイス技術の開発	経済産業省	2006年度まで
エ c	新原理・新技術を用いた情報通信技術の開発	文部科学省	2006年度まで
オ a	情報家電のIPv6化に関する総合的な研究開発	総務省	2005年まで
オ b	情報家電の普及のための実証実験	経済産業省	2005年まで
カ	ネットワーク・ロボットの実現に向けた情報通信技術の研究開発	総務省	2008年度まで
ア a	次世代の基盤的なソフトウェア技術開発の強化	経済産業省	2006年度まで
ア b	高信頼・高安全なサービス提供のためのミドルウェア開発	経済産業省	2005年度まで
ア b	異なるグリッド環境を連携する基盤ソフトウェアの開発及び実証	文部科学省	2006年度まで
イ a	高信頼・高品質なソフトウェア等の実現に向けた研究開発	経済産業省	2006年度まで
イ b	高信頼ソフトウェア作成等の基盤となるソフトウェアの開発	文部科学省	2007年度まで

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
ア a	テラビット級スーパーネットワークの開発	総務省	2005 年まで
ア b	超高速・高機能ネットワークに必要となる要素技術の開発	総務省	2008 年度まで
ア c	次世代プラットフォーム技術の研究開発	総務省	2005 年度まで
ア d	CATV インターネットの超高速化技術の実用化	総務省	2003 年度中
イ a	次世代の超高速、高機能な研究開発テストベッドネットワークの整備	総務省	2005 年度まで
イ a	次世代ネットワークシステムの実現	総務省	2005 年度まで
イ b	複合型携帯端末の研究開発	国土交通省	2005 年度まで
ウ	安全な情報通信を実現するネットワーク基盤技術に関する研究開発	総務省	2006 年度まで
エ a	ヒューマンコミュニケーション技術の研究開発	総務省	2005 年度まで
エ b	次世代ディスプレイの開発	経済産業省	2006 年度まで
エ c	情報家電に関するヒューマンインターフェースの開発	経済産業省	2003 年度中
ア	電子タグのネットワーク高度利活用技術等の研究開発	総務省 及び関係府省	2005 年度まで
イ	商品トレーサビリティシステムの普及を目指した電子タグの開発・実証	経済産業省 及び関係府省	2005 年度まで
ウ	物流の効率化等を目指した電子タグの開発・実証	国土交通省 及び関係府省	2005 年度まで
ア	次世代高機能映像技術の研究開発	総務省	2003 年度中
イ	放送のデジタル化に対応した研究開発	総務省	2005 年度まで
ア	ユビキタスネットワーク時代の電子タグに関する課題の調査	総務省	2003 年度中
イ	電子タグ等の情報管理に必要な社会的規範等に関する調査研究	経済産業省	2004 年度まで
ア	産学官連携及び研究成果の社会移転推進のための方策	文部科学省	2003 年度中
イ	ユビキタスネットワークサービスの実用化	総務省	2007 年度まで

2. IT を軸とした新たな国際関係の展開

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
	アジア IT イニシアティブの推進	内閣官房 及び関係府省	2008 年まで
	アジア・ブロードバンド計画の着実な推進	総務省 及び関係府省	2005 年度まで
ク	知的財産保護に係る体制の整備	警察庁	2004 年度まで
ア	ドメイン名を取り巻く諸問題の解決	総務省 経済産業省	2003 年度
ア	国際情報通信ハブ形成のための高度 IT 共同実験	総務省	2005 年度まで
イ	国際標準に向けた研究開発の推進	総務省	2005 年度まで
ウ	IPv6 に対応した情報通信機器共同研究	経済産業省	2004 年度まで
エ	セキュアな IC カードに関する国際標準モデルの構築	経済産業省	2003 年度まで

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
オ	アジア・ブロードバンド衛星基盤技術の研究開発	総務省	2005年度を目途
カ	日本学術振興会の拠点大学交流事業を通じた日韓の次世代インターネット研究	文部科学省	2003年度より4年間
	IT政策・制度支援ネットワークの運用	総務省 外務省	2004年度まで
	沖縄における情報通信産業の振興	内閣府 総務省 経済産業省	2003年度中

3. デジタル・ディバイドの是正

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
(2) ア b	地方公共団体の公共サービスにおけるアクセシビリティ確保支援	総務省	2005年度までに
(2) イ a	視聴覚障害者向け放送ソフトの自動制作技術の研究開発	総務省	2003年度までに
(2) ア	障害者、高齢者等の安全で円滑な移動を支援するシステムの研究開発・導入及び標準仕様策定	警察庁 経済産業省 国土交通省	2006年度までに
(2) イ	ネットワーク・ヒューマン・インターフェース技術の研究開発	総務省	2005年度までに

4. 社会経済構造の変化に伴う新たな課題への対応

重点計画 該当部分	施策名	担当省庁	スケジュール
(1) ウ	情報通信を活用したテレワーク・SOHO支援方策の検討	総務省	2006年度まで
(1) エ	SOHOコーディネーターの育成支援	経済産業省	2004年度中